

令和6事業年度
(第22期)

財 務 諸 表

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	47
(3) 試験勘定財務諸表	73
(4) 事業化勘定財務諸表	93
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	109

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	135
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

法人の長によるメッセージ	145
1. 法人の目的、業務内容	146
2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	147
3. 中期目標	147
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	149
5. 中期計画及び年度計画	149
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	152
7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	156
8. 業績の適正な評価の前提情報	158
9. 業務の成果と使用した資源との対比	164
10. 予算と決算との対比	172
11. 財務諸表	173
12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	175
13. 内部統制の運用に関する情報	176
14. 法人の基本情報	176
15. 参考情報	182

(3) 監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	187
---------------------	-----

(4) 会計監査報告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	193
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸 借 対 照 表	3
行政コスト計算書	4
損 益 計 算 書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	8
・ 注 記 事 項	12
附 属 明 細 書	19

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	22,873,423,286	運営費交付金債務(注)	8,920,126,122
業務未収金	756,673,204	未払金	9,355,385,821
プログラム譲渡債権	2,291,094	未払費用	205,546,204
棚卸資産	3,387,106	未払法人税等	4,210,000
前払金	848,885	未払消費税等	74,415,100
前払費用	655,368,766	前受金	1,059,241,800
仮払金	5,070	預り金	120,891,997
未収金	483,870,076	仮受金	1,394,085
賞与引当金見返(注)	248,438,630	前受収益	68,802,115
流動資産合計	25,024,306,117	引当金	
		賞与引当金	315,624,308
		流動負債合計	20,125,637,552
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	
建物	2,297,706,680	資産見返運営費交付金	6,696,717,317
減価償却累計額	△ 1,238,378,607	資産見返補助金等	63,130,330
	1,059,328,073	資産見返寄附金	1
工具器具備品	12,076,826,736		6,759,847,648
減価償却累計額	△ 6,452,917,106		229,922,056
	5,623,909,630	長期預り寄附金(注)	
建設仮勘定	990,000	引当金	
有形固定資産合計	6,684,227,703	退職給付引当金	861,565,700
2 無形固定資産		保証債務損失引当金	37,819,295
ソフトウェア	2,689,362,987		899,384,995
ソフトウェア仮勘定	52,034,510		7,889,154,699
無形固定資産合計	2,741,397,497	固定負債合計	28,014,792,251
3 投資その他の資産		負債合計	
投資有価証券	114,926,863		
関係会社株式	3,398,230,248	純資産の部	
長期前払費用	636,852,468	Ⅰ 資本金	
破産更生債権等	228,737,339	政府出資金	19,995,691,983
貸倒引当金	△ 228,737,339	資本金合計	19,995,691,983
	0	Ⅱ 資本剰余金	
敷金・保証金	898,387,400	資本剰余金	605,258,956
繰延税金資産	84,335,176	その他行政コスト累計額(注)	△ 8,895,726,548
退職給付引当金見返(注)	612,453,668	減価償却相当累計額(△)	△ 3,955,711,536
投資その他の資産合計	5,745,185,823	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
固定資産合計	15,170,811,023	除売却差額相当累計額(△)	△ 4,939,924,012
		民間出えん金(注)	920,995,365
		資本剰余金合計	△ 7,369,472,227
		Ⅲ 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 1,254,266,816
		Ⅳ 評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	808,371,949
		評価・換算差額合計	808,371,949
		純資産合計	12,180,324,889
資 産 合 計	40,195,117,140	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,195,117,140

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

法人単位

(単位：円)

項 目	金額	
I 損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	3,014,038,598	
デジタル人材育成業務費	476,167,541	
サイバーセキュリティ業務費	9,104,366,955	
債務保証業務費	2,913	
情報処理技術者試験業務費	5,731,761,424	
一般管理費	2,960,588,554	
財務費用	303	
雑損	19,790	
臨時損失	6	
法人税、住民税及び事業税	4,210,000	
法人税等調整額	△ 35,600,835	
損益計算書上の費用合計		21,255,555,249
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	251,924,094	
その他行政コスト合計		251,924,094
III 行政コスト		21,507,479,343

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	378,360,477	
調査費	655,036,047	
普及費	319,806,417	
その他	203,573,197	1,556,776,138
人件費		
研究員手当	738,118,906	
非常勤研究員手当	379,227,410	
給与手当	1,901,930,695	
賞与	364,219,700	
賞与引当金繰入額	226,050,074	
退職給付費用	20,464,248	
派遣職員手当	760,604,100	
その他	393,761,349	4,784,376,482
経費		
受託業務費	613,370,782	
賃借料	580,847,762	
減価償却費	2,077,129,613	
旅費交通費	151,935,158	
通信運搬費	135,847,607	
謝金	62,205,880	
図書印刷費	430,454,942	
修繕維持費	1,227,175,071	
業務委託手数料	5,931,281,028	
消耗品費	269,168,744	
その他	505,768,224	11,985,184,811
一般管理費		
人件費		
役員報酬	79,403,287	
給与手当	782,357,967	
研究員手当	16,882,328	
非常勤研究員手当	17,152,880	
賞与	167,780,782	
賞与引当金繰入額	89,574,234	
法定福利費	173,896,353	
退職給付費用	89,283,952	
派遣職員手当	131,083,283	
その他	1,790,470	1,549,205,536
経費		
賃借料	279,724,165	
水道光熱費	31,042,976	
修繕維持費	198,672,929	
減価償却費	138,059,808	
調査費	203,930,191	
広告宣伝費	11,712,630	
業務委託手数料	194,361,057	
消耗品費	285,270,723	
租税公課	6,049,344	
その他	62,559,195	1,411,383,018
財務費用		
支払利息		303
雑損		
その他雑損		19,790
経常費用合計		21,286,946,078
経常収益		
運営費交付金収益(注)		9,871,729,248
補助金等収益(注)		293,109,859
業務収入		
プログラム普及収入	5,618,822	
信用保証料	321,113	
評価・認証料	21,241,800	
セキュリティ業務収入	3,970,606,478	
試験手数料収入	5,564,122,500	
試験問題審査収入	82,917,627	
支援士登録手数料収入	729,685,000	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	
受託業務収入	613,370,782	10,987,961,122
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,714,686,127
資産見返補助金等戻入(注)		22,283,193
資産見返寄附金戻入(注)		1,319,605
賞与引当金見返に係る収益(注)		248,438,630
退職給付引当金見返に係る収益(注)		89,283,952
財務収益		
受取配当金	5,200,000	5,200,000
雑益		
証明書発行手数料	7,501,900	
支援士徽章発行手数料	498,960	
貸倒引当金戻入益	14,645,000	
保証債務損失引当金戻入益	1,567,025	
償却債権取立益	9,834,900	
関係会社株式評価損戻入益	1,072,031	
その他雑益	92,964,838	128,084,654
経常収益合計		23,362,096,390
経常利益		2,075,150,312
臨時損失		
固定資産除却損		6
税引前当期純利益		2,075,150,306
法人税、住民税及び事業税		4,210,000
法人税等調整額		△ 35,600,835
当期純利益		2,106,541,141
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		691,797,164
当期総利益		2,798,338,305

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
法人単位

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,205,618,873
人件費支出	△ 6,264,101,060
その他の業務支出	△ 10,290,905,871
運営費交付金収入	19,264,490,000
補助金等収入	223,422,155
受託収入	547,502,091
業務収入	10,500,085,444
プログラム譲渡債権等の回収による収入	12,452,000
その他の収入	138,053,807
小計	11,925,379,693
利息及び配当金の受取額	5,200,000
利息の支払額	△ 303
法人税等の支払額	△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,926,779,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 523,576,211
無形固定資産の取得による支出	△ 461,488,060
敷金保証金の差入による支出	△ 321,743,500
敷金保証金の返還による収入	73,928,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,879,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 1,188,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,089
IV 資金増加額	10,692,711,630
V 資金期首残高	12,180,711,656
VI 資金期末残高	22,873,423,286

重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

工具器具備品 4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(1年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は25百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)

年金資産の額	263,205 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	<u>214,192 百万円</u>
差引額	<u>49,012 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(令和6年3月分)

0.35155%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。
期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

① セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供

した時点で収益を認識しております。

② 試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

令和 6 年度末の債務保証残高は、49,973,595 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	10,941,542 円
退職給付引当金	68,055,639 円
減価償却費	26,673,223 円
未払事業所税	1,747,357 円
税務上の繰越欠損金	237,553,478 円
繰延税金資産小計	344,971,239 円
評価性引当額	△260,636,063 円
繰延税金資産合計	<u>84,335,176 円</u>

(4) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(5) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,895,726,548 円

(6) 前受金、前受収益のうち、契約負債は以下の通りです。

サイバーセキュリティ業務	68,990,000 円
債務保証業務	52,115 円
情報処理技術者試験業務	1,059,001,800 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,507,479,343 円
自己収入等	△11,122,565,381 円
法人税等及び国庫納付額	31,390,835 円
<u>機会費用</u>	<u>187,698,123 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	10,604,002,920 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。
- ② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法
当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	22,873,423,286 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>22,873,423,286 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービス、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、それぞれ 4,605 百万円、6,376 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位: 百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	898	881	△16

(注1) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,398

(注2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 776,838,300 円

退職給付費用 109,748,200 円

退職給付の支払額 △25,020,800 円

期末における退職給付引当金 861,565,700 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 109,748,200 円

④ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,821,015 円でした。

(5)不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。

⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載して
おりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,743,287,923	2,847,900	11,195,100	1,734,940,723	931,864,130	0	803,076,593	
	工具器具備品	6,303,539,854	4,771,651,760	39,305,218	11,035,888,396	5,644,423,186	0	5,391,463,210	注1
	建設仮勘定	0	990,000	0	990,000	0	0	990,000	
	計	8,046,827,777	4,775,489,660	50,500,318	12,771,817,119	6,576,287,316	0	6,195,529,803	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	562,765,957	0	0	562,765,957	306,514,477	0	256,251,480	
	工具器具備品	837,715,298	268,207,390	64,982,348	1,040,940,340	808,493,920	0	232,446,420	
	計	1,400,481,255	268,207,390	64,982,348	1,603,706,297	1,115,008,397	0	488,697,900	
	建物	2,306,053,880	2,847,900	11,195,100	2,297,706,680	1,238,378,607	0	1,059,328,073	
有形固定資産合計	工具器具備品	7,141,255,152	5,039,859,150	104,287,566	12,076,826,736	6,452,917,106	0	5,623,909,630	
	建設仮勘定	0	990,000	0	990,000	0	0	990,000	
	計	9,447,309,032	5,043,697,050	115,482,666	14,375,523,416	7,691,295,713	0	6,684,227,703	
	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	26,000	0	0
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,533,061,936	2,009,618,269	142,278,198	7,400,402,007	5,115,544,914	0	2,284,857,093	注2
	ソフトウェア仮勘定	266,310,000	441,870	266,310,000	441,870	0	0	441,870	
	計	5,799,397,936	2,010,060,139	408,588,198	7,400,869,877	5,115,544,914	26,000	2,285,298,963	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	91,000	0	0
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,936,998,493	44,938,850	736,728,310	3,245,209,033	2,840,703,139	0	404,505,894	注3
	ソフトウェア仮勘定	86,238,240	0	34,645,600	51,592,640	0	0	51,592,640	
	計	4,023,327,733	44,938,850	771,373,910	3,296,892,673	2,840,703,139	91,000	456,098,534	
	電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	117,000	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	9,470,060,429	2,054,557,119	879,006,508	10,645,611,040	7,956,248,053	0	2,689,362,987	
	ソフトウェア仮勘定	352,548,240	441,870	300,955,600	52,034,510	0	0	52,034,510	
	計	9,822,725,669	2,054,998,989	1,179,962,108	10,697,762,550	7,956,248,053	117,000	2,741,397,497	
	投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	114,926,863	
投資その他の資産	関係会社株式	3,326,964,980	71,265,268	0	3,398,230,248	-	-	3,398,230,248	
	長期前払費用	119,331,471	618,151,112	100,630,115	636,852,468	-	-	636,852,468	注4
	破産更生債権等	243,382,339	0	14,645,000	228,737,339	-	-	228,737,339	
	貸倒引当金	△ 243,382,339	0	△ 14,645,000	△ 228,737,339	-	-	△ 228,737,339	
	敷金・保証金	650,572,000	321,743,500	73,928,100	898,387,400	-	-	898,387,400	
	繰延税金資産	48,734,341	35,600,835	0	84,335,176	-	-	84,335,176	
	退職給付引当金見返	541,580,218	89,283,952	18,410,502	612,453,668	-	-	612,453,668	
	計	4,802,109,873	1,136,044,667	192,968,717	5,745,185,823	-	-	5,745,185,823	

注1 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(4,566,436,871円)」等の取得によるものであります。
注2 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,667,534,329円)」等の取得によるものであります。
注3 当期減少額は「スキル標準を普及促進させるためのOCSEシステムの構築(570,424,170円)」等の除却によるものであります。
注4 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に関わる翌々年度以降のクラウド利用料(583,661,978円)」の支払等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	3,387,106	0	0	0	3,387,106	注
計	0	3,387,106	0	0	0	3,387,106	

注 当期増加額は、令和6年度において未完了の受託契約に係る支出を資産計上したことによるものであります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	0	114,926,863	0	0	
投 資 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関 係 会 社 株	銘柄	取得価格	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,390,699	279,390,699	1,391,938	0	
	(株) ソフトカデミーあおもり	400,000,000	994,968,770	994,968,770	0	594,968,770	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	445,849,413	445,849,413	0	45,849,413	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	56,290,993	56,290,993	6,160,828	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	418,989,944	418,989,944	0	18,989,944	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	453,777,072	453,777,072	0	53,777,072	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,176,607	254,176,607	△ 6,480,735	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	494,786,750	494,786,750	0	94,786,750	
	計	3,200,000,000	3,398,230,248	3,398,230,248	1,072,031	808,371,949	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,513,157,111			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	272,010,910	315,624,308	272,010,910	0	315,624,308	
保証債務損失引当金	39,386,320	0	0	1,567,025	37,819,295	注
計	311,397,230	315,624,308	272,010,910	1,567,025	353,443,603	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	4,123,094	△ 1,832,000	2,291,094	0	0	0	貸倒実績率法によっております
破産更生債権等	182,937,077	△ 10,620,000	172,317,077	182,937,077	△ 10,620,000	172,317,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	60,445,262	△ 4,025,000	56,420,262	60,445,262	△ 4,025,000	56,420,262	財務内容評価法によっております
計	247,505,433	△ 16,477,000	231,028,433	243,382,339	△ 14,645,000	228,737,339	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	776,838,300	109,748,200	25,020,800	861,565,700	
退職一時金に係る債務	776,838,300	109,748,200	25,020,800	861,565,700	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	776,838,300	109,748,200	25,020,800	861,565,700	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	34,920,198	0	0	0	2,964,000	3	31,956,198	185,750
新技術債務保証	1	18,087,697	0	0	0	70,300	1	18,017,397	135,363
計	4	53,007,895	0	0	0	3,034,300	4	49,973,595	321,113

8. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
4,669,486,853	19,264,490,000	9,871,729,248	4,912,545,109	0	14,784,274,357	229,576,374	8,920,126,122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	2,929,459,345	2,867,015,657	人件費:1,377,155,136円、業務費:1,489,860,521円
デジタル人材育成業務	446,685,042	435,466,060	人件費:231,970,517円、業務費:203,495,543円
サイバーセキュリティ業務	4,010,973,566	3,993,942,851	人件費:1,253,658,649円、業務費:2,740,284,202円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	1,090,974,778	1,049,415,244	業務費:1,049,415,244円
期間進行基準による振替額	1,393,636,517	1,288,834,217	人件費:1,107,971,806円、その他経費:180,862,411円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	9,871,729,248	9,634,674,029	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	13,451,900	工具器具備品:807,400円、ソフトウェア:12,644,500円	0	
デジタル人材育成業務	0		0	
サイバーセキュリティ業務	4,852,113,518	工具器具備品:3,571,431,429円、ソフトウェア:1,280,682,089円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	46,979,691	建物附属設備:2,847,900円、工具器具備品:32,645,921円、ソフトウェア:10,054,000円、建設仮勘定:990,000円、ソフトウェア仮勘定:441,870円	0	
合 計	4,912,545,109		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	45,070,974	賞与引当金見返:45,070,974円
デジタル人材育成業務	14,870,583	賞与引当金見返:14,870,583円
サイバーセキュリティ業務	71,759,923	賞与引当金見返:71,759,923円
債務保証業務	0	
法人共通業務	97,874,894	賞与引当金見返:79,464,392円 退職給付引当金見返:18,410,502円
合 計	229,576,374	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,920,126,122	○執行計画が策定しており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額ははありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	8,920,126,122	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和5年度産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費補助金(IoT機器のセキュリティ対策の向上)	130,861,328	0	12,701,590	0	0	118,159,738	経済産業省からの補助金
令和5年度産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費補助金(中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化)	116,386,508	0	0	0	0	116,386,508	経済産業省からの補助金
令和6年度サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進 事業費補助金	58,563,613	0	0	0	0	58,563,613	経済産業省からの補助金
合計	305,811,449	0	12,701,590	0	0	293,109,859	

1 1. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,050)	(1)	(-)	(0)
	77,353	4	172	1
職員	(691,116)	(166)	(-)	(0)
	4,109,101	513	24,848	9
合計	(693,166)	(167)	(-)	(0)
	4,186,455	517	25,020	10

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,886,508千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金272,010千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で160,537千円が含まれております。

12. 開示すべきセグメント情報

科 目	デジタル基盤業務	デジタル人材育成業務	サイバーセキュリティ業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
行政コスト										
損益計算書上の取用	3,015,148,727	476,349,829	9,106,078,637	2,913	2,716,228,371	5,943,823,344	0	0	△ 2,076,572	21,255,555,249
その他行政コスト										
減価償却相当額	44,677,306	54,012,200	153,234,588	0	0	0	0	0	0	251,924,094
その他行政コスト合計	44,677,306	54,012,200	153,234,588	0	0	0	0	0	0	251,924,094
行政コスト	3,059,826,033	530,362,029	9,259,313,225	2,913	2,716,228,371	5,943,823,344	0	0	△ 2,076,572	21,507,479,343
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,983,525,261	524,862,281	4,750,695,209	△ 9,266,725	2,700,385,435	△ 433,265,164	3,964,950	83,101,673	0	10,604,002,920
事業費用	3,014,038,598	476,167,541	9,104,366,955	2,913	2,715,391,714	5,979,054,929	0	0	△ 2,076,572	21,286,946,078
事業費	3,014,038,598	476,167,541	9,104,366,955	2,913	2,715,372,824	5,731,761,424	0	0	0	18,326,337,431
一般管理費	0	0	0	0	2,715,372,824	247,292,302	0	0	△ 2,076,572	2,960,588,554
その他	0	0	0	0	18,890	1,203	0	0	0	20,093
事業収益	3,063,272,615	481,423,580	10,564,084,476	9,269,638	2,827,530,529	6,412,320,093	0	6,272,031	△ 2,076,572	23,362,096,390
運営費交付金収益	2,929,459,345	446,685,042	4,010,973,566	0	2,484,611,295	0	0	0	0	9,871,729,248
補助金等収益	0	0	293,109,859	0	0	0	0	0	0	293,109,859
業務収入	5,618,822	0	3,991,848,278	321,113	0	6,376,802,127	0	0	0	10,374,590,340
受託収入	0	0	613,370,782	0	0	0	0	0	0	613,370,782
その他	128,194,448	34,738,538	1,654,781,991	8,948,525	342,919,234	35,517,966	0	6,272,031	△ 2,076,572	2,209,296,161
事業損益	49,234,017	5,256,039	1,459,717,521	9,266,725	112,138,815	433,265,164	0	6,272,031	0	2,075,150,312
臨時損益	0	0	△ 3	0	△ 3	0	0	0	0	△ 6
臨時損失	0	0	3	0	3	0	0	0	0	6
税引前当期純損益	49,234,017	5,256,039	1,459,717,518	9,266,725	112,138,812	433,265,164	0	6,272,031	0	2,075,150,306
法人税等	1,110,129	182,288	1,711,679	0	836,654	369,250	0	0	0	4,210,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	△ 35,600,835	0	0	0	△ 35,600,835
当期純損益	48,123,888	5,073,751	1,458,005,839	9,266,725	111,302,158	468,496,749	0	6,272,031	0	2,106,541,141
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	12,457,017	0	667,966,692	0	11,373,455	0	0	0	0	691,797,164
当期純損益	60,580,905	5,073,751	2,125,972,531	9,266,725	122,675,613	468,496,749	0	6,272,031	0	2,798,338,305
総資産	804,937,886	1,956,979,731	26,878,201,410	358,482,820	3,509,199,215	2,807,556,033	1,282,968	3,878,477,077	0	40,195,117,140
現金及び預金	239,864,928	1,712,037,903	15,951,670,511	358,482,820	1,933,009,791	2,311,754,399	1,282,968	365,319,966	0	22,873,423,286
工具器具備品	2,777,073	1	5,485,933,348	0	131,649,331	3,549,877	0	0	0	5,623,909,630
ソフトウェア	179,433,540	217,496,322	1,942,448,915	0	292,509,215	57,474,995	0	0	0	2,689,362,987
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	114,926,863	0	114,926,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	3,398,230,248	0	3,398,230,248
その他	382,862,345	27,445,505	3,498,148,636	0	1,152,030,878	434,776,762	0	0	0	5,495,264,126

(注) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

デジタル基盤業務：運営費交付金を財源とするアーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進に関すること。

デジタル人材育成業務：運営費交付金を財源とするデジタル人材の育成推進に関すること。

サイバーセキュリティ業務：運営費交付金を財源とするサイバーセキュリティの確保に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投資融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェア事業者への出資金の管理等に関すること。

1 3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	22,642,219,168	
郵便振替貯金	231,204,118	
合 計	22,873,423,286	

(2) 未払金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	9,355,385,821	期末残高の主な内訳は、「システムの詳細設計と構築」「中核人材育成プログラムに関する講習等実施業務」「可搬型演習用模擬システムの構築」「CBT請負契約料の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,059,241,800	期末残高の主な内訳は、情報処理技術者試験（令和7年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) プログラム譲渡債権 (単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	1,414,094
山口システム開発(株)	877,000
合 計	2,291,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	2,913	事業収入	321,113
		財務収益	0
当期純利益	9,266,725	雑益	8,948,525
合 計	9,269,638	合 計	9,269,638

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第51条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第51条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第51条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、アーキテクチャ設計やデジタル基盤提供の推進、デジタル人材の育成推進、サイバーセキュリティの確保、債務保証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

15. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	20,195,065,953	2,311,754,399	1,282,968	365,319,966		22,873,423,286
業務未収金	756,673,204					756,673,204
プログラム譲渡債権	2,291,094					2,291,094
棚卸資産	3,387,106					3,387,106
前払金	848,885					848,885
前払費用	555,433,267	99,935,499				655,368,766
仮払金	5,070					5,070
未収金	368,945,651	114,924,425				483,870,076
賞与引当金見返(注)	248,438,630					248,438,630
流動資産合計	22,131,088,860	2,526,614,323	1,282,968	365,319,966		25,024,306,117
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,109,377,253	188,329,427				2,297,706,680
減価償却累計額	△ 1,056,227,834	△ 182,150,773				△ 1,238,378,607
	1,053,149,419	6,178,654				1,059,328,073
工具器具備品	12,051,662,552	25,164,184				12,076,826,736
減価償却累計額	△ 6,431,302,799	△ 21,614,307				△ 6,452,917,106
	5,620,359,753	3,549,877				5,623,909,630
建設仮勘定	990,000					990,000
有形固定資産合計	6,674,499,172	9,728,531				6,684,227,703
2 無形固定資産						
ソフトウェア	2,631,887,992	57,474,995				2,689,362,987
ソフトウェア仮勘定	52,034,510					52,034,510
無形固定資産合計	2,683,922,502	57,474,995				2,741,397,497
3 投資その他の資産						
投資有価証券				114,926,863		114,926,863
関係会社株式				3,398,230,248		3,398,230,248
長期前払費用	636,626,060	226,408				636,852,468
破産更生債権等	228,737,339					228,737,339
貸倒引当金	△ 228,737,339					△ 228,737,339
敷金・保証金	769,210,800	129,176,600				898,387,400
繰延税金資産		84,335,176				84,335,176
退職給付引当金見返(注)	612,453,668					612,453,668
投資その他の資産合計	2,018,290,528	213,738,184		3,513,157,111		5,745,185,823
固定資産合計	11,376,712,202	280,941,710		3,513,157,111		15,170,811,023
資 産 合 計	33,507,801,062	2,807,556,033	1,282,968	3,878,477,077		40,195,117,140

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
デジタル基盤業務費	3,014,038,598					3,014,038,598
デジタル人材育成業務費	476,167,541					476,167,541
サイバーセキュリティ業務費	9,104,366,955					9,104,366,955
債務保証業務費	2,913					2,913
情報処理技術者試験業務費		5,731,761,424				5,731,761,424
一般管理費	2,715,372,824	247,292,302			△ 2,076,572	2,960,588,554
財務費用		303				303
雑損	18,890	900				19,790
臨時損失	6					6
法人税、住民税及び事業税	3,840,750	369,250				4,210,000
法人税等調整額		△ 35,600,835				△ 35,600,835
損益計算書上の費用合計	15,313,808,477	5,943,823,344			△ 2,076,572	21,255,555,249
II その他行政コスト						
減価償却相当額(注)	251,924,094					251,924,094
その他行政コスト合計	251,924,094					251,924,094
III 行政コスト	15,565,732,571	5,943,823,344			△ 2,076,572	21,507,479,343

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
開発費	378,360,477					378,360,477
調査費	652,748,047	2,288,000				655,036,047
普及費	319,806,417					319,806,417
その他	196,169,907	7,403,290				203,573,197
人件費						
研究員手当	698,604,230	39,514,676				738,118,906
非常勤研究員手当	369,393,180	9,834,230				379,227,410
給与手当	1,546,633,860	355,296,835				1,901,930,695
賞与	294,508,726	69,710,974				364,219,700
賞与引当金繰入額	189,558,379	36,491,695				226,050,074
退職給付費用		20,464,248				20,464,248
派遣職員手当	697,802,593	62,801,507				760,604,100
その他	319,934,033	73,827,316				393,761,349
経費						
受託業務費	613,370,782					613,370,782
賃借料	569,149,072	11,698,690				580,847,762
減価償却費	2,007,591,615	69,537,998				2,077,129,613
旅費交通費	112,947,319	38,987,839				151,935,158
通信運搬費	42,695,022	93,152,585				135,847,607
謝金	598,730	61,607,150				62,205,880
図書印刷費	14,314,262	416,140,680				430,454,942
修繕維持費	1,190,316,255	36,858,816				1,227,175,071
業務委託手数料	1,826,616,555	4,104,664,473				5,931,281,028
消耗品費	255,008,587	14,160,157				269,168,744
その他	298,447,959	207,320,265				505,768,224
一般管理費						
人件費						
役員報酬	69,022,146	10,381,141				79,403,287
給与手当	733,049,549	49,308,418				782,357,967
研究員手当	16,882,328					16,882,328
非常勤研究員手当	17,152,880					17,152,880
賞与	150,486,746	17,294,036				167,780,782
賞与引当金繰入額	89,574,234					89,574,234
法定福利費	162,448,091	11,448,262				173,896,353
退職給付費用	89,283,952					89,283,952
派遣職員手当	131,083,283					131,083,283
その他	1,790,470					1,790,470
経費						
賃借料	163,500,703	116,223,462				279,724,165
水道光熱費	15,853,499	15,189,477				31,042,976
修繕維持費	191,652,970	7,019,959				198,672,929
減価償却費	138,059,808					138,059,808
調査費	203,639,334	290,857				203,930,191
広告宣伝費	8,116,720	3,595,910				11,712,630
業務委託手数料	186,149,088	8,211,969				194,361,057
消耗品費	283,025,762	2,244,961				285,270,723
租税公課	6,037,607	11,737				6,049,344
その他	58,563,654	6,072,113			△ 2,076,572	62,559,195
財務費用						
支払利息		303				303
雑損						
その他雑損	18,890	900				19,790
経常費用合計	15,309,967,721	5,979,054,929			△ 2,076,572	21,286,946,078

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経営収益							
運営費交付金収益(注)	9,871,729,248						9,871,729,248
補助金等収益(注)	293,109,859						293,109,859
業務収入							
プログラム普及収入	5,618,822						5,618,822
信用保証料	321,113						321,113
評価・認証料	21,241,800						21,241,800
セキュリティ業務収入	3,970,606,478						3,970,606,478
試験手数料収入			5,564,122,500				5,564,122,500
試験問題審査収入			82,917,627				82,917,627
支援士登録手数料収入			729,685,000				729,685,000
支援士学科等認定審査手数料			77,000				77,000
受託業務収入	613,370,782						613,370,782
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,714,686,127						1,714,686,127
資産見返補助金等戻入(注)	22,283,193						22,283,193
資産見返寄附金戻入(注)			1,319,605				1,319,605
賞与引当金戻入に係る収益(注)	248,438,630						248,438,630
退職給付引当金見返に係る収益(注)	89,283,952						89,283,952
財務収益							
受取配当金					5,200,000		5,200,000
雑益							
事業管理収入		2,076,572				△ 2,076,572	0
証明書発行手数料			7,501,900				7,501,900
支援士徽章発行手数料			498,960				498,960
支援士徽章免入益		14,645,000					14,645,000
賞引当金戻入益		1,567,025					1,567,025
保証債務損失引当金戻入益		9,834,900					9,834,900
償却債権取立益							
関係会社株式評価損戻入益					1,072,031		1,072,031
その他雑益		66,767,337	26,197,501				92,964,838
経常収益合計		16,945,580,838	6,412,320,093		6,272,031	△ 2,076,572	23,362,096,390
経常利益又は経常損失(△)		1,635,613,117	433,265,164		6,272,031		2,075,150,312
臨時損失							
固定資産除却損		6					6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		1,635,613,111	433,265,164		6,272,031		2,075,150,306
法人税、住民税及び事業税		3,840,750	369,250				4,210,000
法人税等調整額			△ 35,600,835				△ 35,600,835
当期純利益又は当期純損失(△)		1,631,772,361	468,496,749		6,272,031		2,106,541,141
前中期目標期間繰越増加分取崩額(注)		691,797,164					691,797,164
当期純利益又は当期純損失(△)		2,323,569,525	468,496,749		6,272,031		2,798,338,305

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)		(単位:円)				
科目		一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整
						法人単位
I	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 2,198,345,243	△ 7,273,630			△ 2,205,618,873
	人件費支出	△ 5,524,352,396	△ 739,748,664			△ 6,264,101,060
	その他の業務支出	△ 5,129,239,404	△ 5,163,743,039			△ 10,290,905,871
	運営費交付金収入	19,264,490,000				19,264,490,000
	補助金等収入	223,422,155				223,422,155
	受託収入	547,502,091				547,502,091
	業務収入	4,040,845,353	6,459,240,091			10,500,085,444
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	12,452,000				12,452,000
	その他の収入	105,932,918	34,197,461			138,053,807
	小計	11,342,707,474	582,672,219		5,200,000	11,925,379,693
	利息及び配当金の受取額		△ 303			5,200,000
	利息の支払額	△ 3,403,133	△ 396,867			△ 3,800,000
	法人税等の支払額	11,339,304,341	582,275,049		5,200,000	11,926,779,390
II	業務活動によるキャッシュ・フロー					
	有形固定資産の取得による支出	△ 521,410,795	△ 2,165,416			△ 523,576,211
	無形固定資産の取得による支出	△ 458,283,320	△ 3,204,740			△ 461,488,060
	敷金保証金の差入による支出	△ 321,743,500				△ 321,743,500
	敷金保証金の返還による収入	73,928,100				73,928,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227,509,515	△ 5,370,156			△ 1,232,879,671
III	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	リース債務の支払いによる支出		△ 1,188,089			△ 1,188,089
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,188,089			△ 1,188,089
IV	資金増加額又は減少額(△)	10,111,794,826	575,716,804		5,200,000	10,692,711,630
V	資金期首残高	10,083,271,127	1,736,037,595	1,282,968	360,119,966	12,180,711,656
VI	資金期末残高	20,195,065,953	2,311,754,399	1,282,968	365,319,966	22,873,423,286

(5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合 計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益	2,323,569,525 2,323,569,525	△ 562,062,656 468,496,749	△ 265,717,032 0	△ 2,948,326,146 6,272,031	△ 1,452,536,309 2,798,338,305
前期繰越欠損金(△)	0	△ 1,030,559,405	△ 265,717,032	△ 2,954,598,177	△ 4,250,874,614
II 利益処分額 積立金	2,323,569,525	0	0	0	2,323,569,525
III 次期繰越欠損金	0	△ 562,062,656	△ 265,717,032	△ 2,948,326,146	△ 3,776,105,834

16. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当なし

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入

一般勘定 2,076,572 円

事業管理費

試験勘定 2,076,572 円

(3) 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

該当なし

(1) 関連会社及び関連公益法人に関する事項

①関連会社及び関連公益法人の概要等

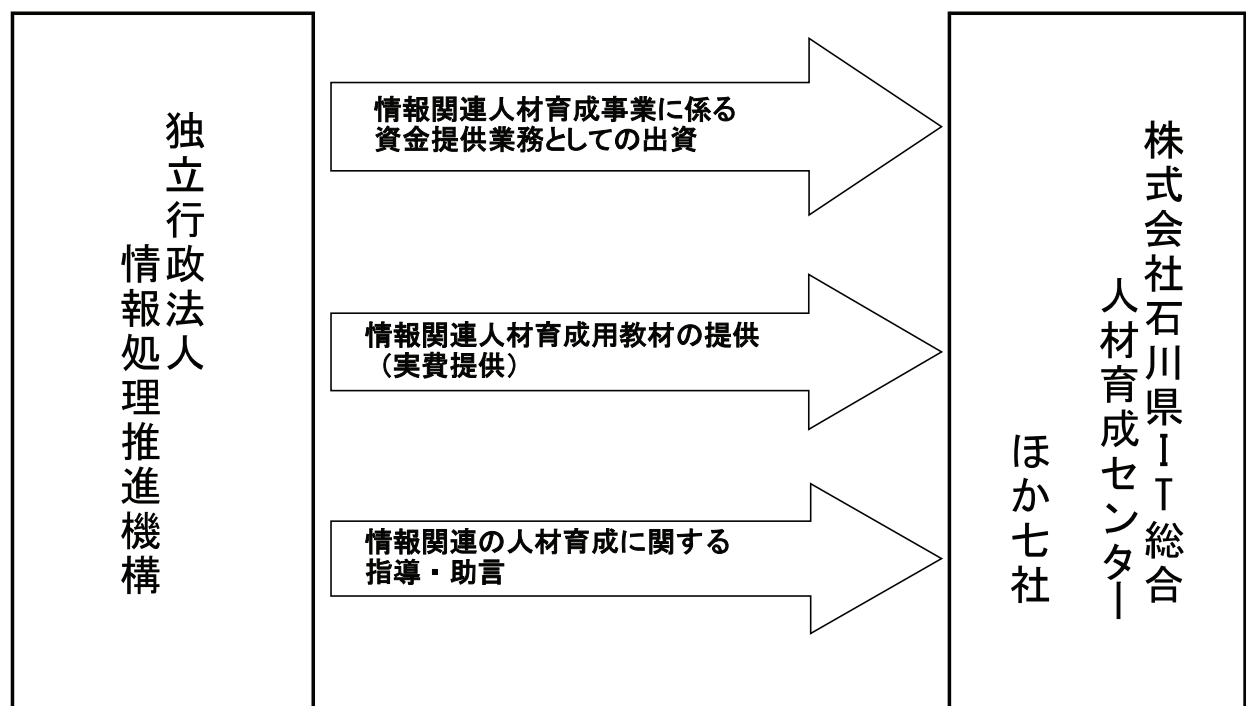
37

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	セキュリティ・キャンプの実施及びその指導に関する企画、立案、運営、普及、啓発並びに周知 等	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	長谷川 陽介 明石 道融 石森 大貴 井手 康貴 上野 宣 加島 伸悟 金成 葉子 小池 敏弘 坂井 弘亮 関原 優 西本 逸郎 原 伸一 本田 康晃 松本 純 山内 徹 山岡 正輝 丸山 満彦

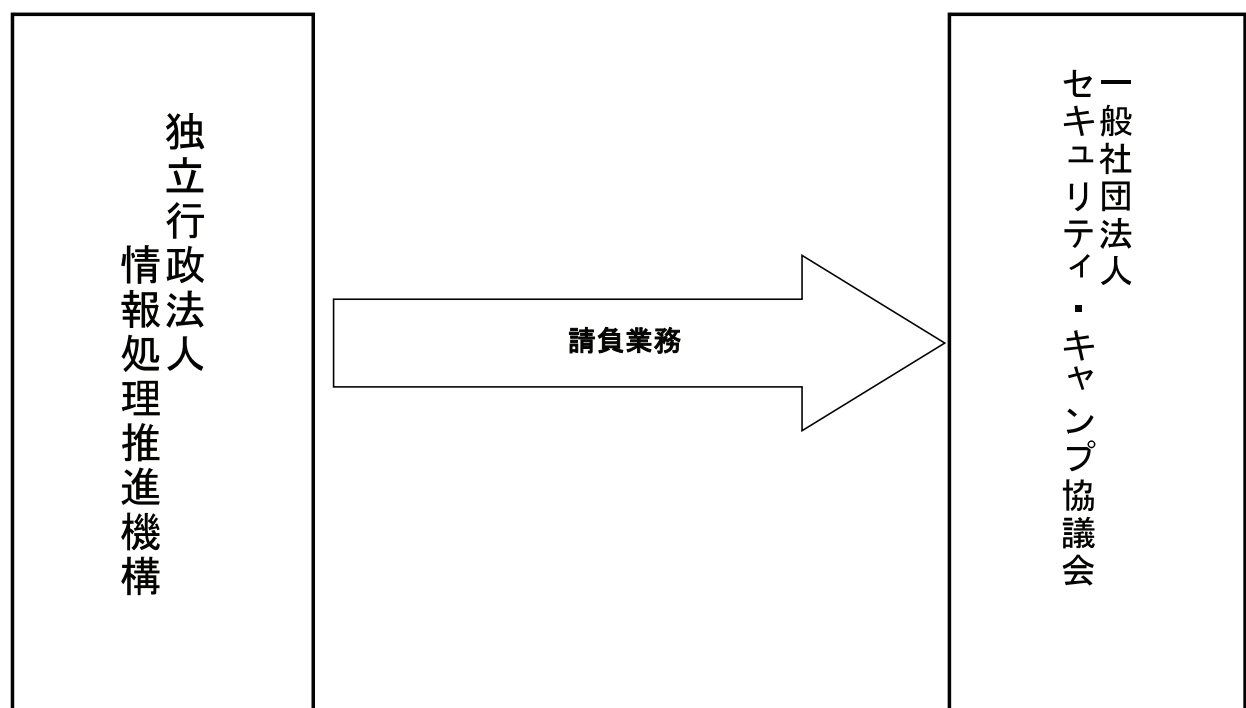
(令和7年3月31日現在)

(2) 関連会社及び関連公益法人との取引の関連図

① 関連会社との取引の関連図



② 関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連会社及び関連公益法人の財務状況

① 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和6年4月 1日 至令和7年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	624,100	流 動 負 債	20,311	営業収益	128,146
固 定 資 産	224,515	固 定 負 債	21,748	営業費用	118,615
				営業利益（損失）	9,530
				営業外収益	2,513
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	12,043
		負 債 計	42,059	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	36,555	税引前当期純利益（損失）	12,043
				法人税、住民税及び事業税	4,019
		純 資 産 計	806,555	法人税等調整額	△ 89
合 計	848,615	合 計	848,615	当期純利益（損失）	8,113

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔 自令和6年4月 1日 至令和7年3月31日 〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	250,356	流 動 負 債	15,025	営業収益	109,978
固 定 資 産	454,053	固 定 負 債	27,647	営業費用	102,500
				営業利益（損失）	7,478
				営業外収益	147
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,625
		負 債 計	42,672	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	30
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	7,595
		繰越利益剰余金	62,848	法人税、住民税及び事業税	2,384
		純 資 産 計	661,736	法人税等調整額	19
合 計	704,409	合 計	704,409	当期純利益（損失）	5,191

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,095,592	流 動 負 債	124,056	営業収益	683,785
固 定 資 産	1,307,821	固 定 負 債	40,678	営業費用	605,633
				営業利益（損失）	78,151
				営業外収益	1,387
				営業外費用	386
				経常利益（損失）	79,152
		負 債 計	164,734	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		利 益 準 備 金	9,000	税引前当期純利益（損失）	79,152
		繰越利益剰余金	1,329,679	法人税、住民税及び事業税	21,839
		純 資 産 計	2,238,679	法人税等調整額	△ 1,060
合 計	2,403,413	合 計	2,403,413	当期純利益（損失）	58,372

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	517,355	流 動 負 債	19,748	営業収益	119,789
固 定 資 産	933,603	固 定 負 債	6,164	営業費用	111,677
				営業利益（損失）	8,112
				営業外収益	3,082
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	11,194
		負 債 計	25,912	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,278	税引前当期純利益（損失）	11,194
		繰越利益剰余金	145,267	法人税、住民税及び事業税	4,454
		純 資 産 計	1,425,046	法人税等調整額	△4
合 計	1,450,958	合 計	1,450,958	当期純利益（損失）	6,744

(株) システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	269,536	流 動 負 債	115,014	営業収益	505,407
固 定 資 産	168,851	固 定 負 債	148,871	営業費用	476,496
				営業利益（損失）	28,910
				営業外収益	167
				営業外費用	2,302
		負 債 計	263,885	経常利益（損失）	26,775
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	2,378
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	24,397
		繰越利益剰余金	△464,060	法人税、住民税及び事業税	5,298
		純 資 産 計	174,502	法人税等調整額	-
合 計	438,388	合 計	438,388	当期純利益（損失）	19,098

(株) 福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	779,058	流 動 負 債	81,215	営業収益	569,816
固 定 資 産	497,654	固 定 負 債	7,735	営業費用	568,269
				営業利益（損失）	1,547
				営業外収益	29,512
				営業外費用	1,049
		負 債 計	88,951	経常利益（損失）	30,010
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	140,761	特別損失	566
		純 資 産 計	1,187,761	税引前当期純利益（損失）	29,443
合 計	1,276,713	合 計	1,276,713	法人税、住民税及び事業税	12,280
				法人税等調整額	△971
				当期純利益（損失）	18,134

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	115,369	流 動 負 債	19,750	営業収益	204,858
固 定 資 産	589,901	固 定 負 債	62,056	営業費用	219,723
				営業利益(損失)	△14,865
				営業外収益	1,923
				営業外費用	2,060
				経常利益(損失)	△15,002
		負 債 計	81,807	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	597
		繰越利益剰余金	△357,686	税引前当期純利益(損失)	△15,599
				法人税、住民税及び事業税	296
		純 資 産 計	623,463	法人税等調整額	-
合 計	705,270	合 計	705,270	当期純利益(損失)	△15,896

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,162,732	流 動 負 債	199,842	営業収益	1,097,158
固 定 資 産	198,558	固 定 負 債	48,423	営業費用	988,220
繰 延 資 産	246			営業利益(損失)	108,938
				営業外収益	5,083
				営業外費用	553
				経常利益(損失)	113,468
		負 債 計	248,266	特別利益	551
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		繰越利益剰余金	213,270	税引前当期純利益(損失)	114,019
		純 資 産 計	1,113,270	法人税、住民税及び事業税	39,301
合 計	1,361,536	合 計	1,361,536	法人税等調整額	△4,923
				当期純利益(損失)	79,642

② 関連公益法人の当該事業年度の財務状況

法人名 一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会

(単位：円)

(単位：円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
42,572,335	5,537,196	72,157,642	0	72,157,642	70,595,977	50,105,065	20,420,912	70,000	1,561,665	35,473,474	37,035,139

(単位：円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
0	0	0	0	0	0	0	0	72,157,642	70,595,977	1,561,665

(4) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	414,775	-	4,214	8,000	400,000	418,989
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	277,998	-	1,391	8,000	400,000	279,390
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	973,025	-	21,943	8,000	400,000	994,968
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	444,139	-	1,710	8,000	400,000	445,849
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	50,130	-	6,160	8,000	400,000	56,290
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	446,848	-	6,928	8,000	400,000	453,777
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	260,657	-	△ 6,480	8,000	400,000	254,176
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	459,390	-	35,396	8,000	400,000	494,786
合 計		3,200,000	3,326,964		71,265		3,200,000	3,398,230

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(5) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充当するため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(6) 関連会社及び関連公益法人との取引の状況

① 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人との取引の状況

②-1 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

②-2 独立行政法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

②-3 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	総売上高又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳 (注)					
				競争契約	割合	企画競争 ・ 公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	72,157,642	31,288,605	43.36%	0	0%	0	0%	29,648,910	41.09%

(2) 一般勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	49
行政コスト計算書	50
損 益 計 算 書	51
純資産変動計算書	52
キャッシュ・フロー計算書	53
利益の処分にに関する書類	54
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	55
・ 注 記 事 項	58
附 属 明 細 書	63

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	20,195,065,953	運営費交付金債務(注)	8,920,126,122
業務未収金	756,673,204	未払金	8,626,176,229
プログラム譲渡債権	2,291,094	未払費用	203,048,739
棚卸資産	3,387,106	未払法人税等	3,840,750
前払金	848,885	未払消費税等	23,463,081
前払費用	555,433,267	前受金	240,000
仮払金	5,070	預り金	32,171,239
未収金	368,945,651	前受収益	68,802,115
賞与引当金見返(注)	248,438,630	引当金	
流動資産合計	22,131,088,860	賞与引当金	279,132,613
		流動負債合計	18,157,000,888
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
Ⅰ 有形固定資産		資産見返負債(注)	
建物	2,109,377,253	資産見返運営費交付金	6,696,717,317
減価償却累計額	△ 1,056,227,834	資産見返補助金等	63,130,330
	1,053,149,419		6,759,847,647
工具器具備品	12,051,662,552	長期預り寄附金(注)	229,922,056
減価償却累計額	△ 6,431,302,799	引当金	
	5,620,359,753	退職給付引当金	612,453,668
建設仮勘定	990,000	保証債務損失引当金	37,819,295
有形固定資産合計	6,674,499,172		650,272,963
Ⅱ 無形固定資産		固定負債合計	7,640,042,666
ソフトウェア	2,631,887,992	負債合計	25,797,043,554
ソフトウェア仮勘定	52,034,510		
無形固定資産合計	2,683,922,502		
Ⅲ 投資その他の資産		純資産の部	
長期前払費用	636,626,060	Ⅰ 資本金	
破産更生債権等	228,737,339	政府出資金	13,710,260,709
貸倒引当金	△ 228,737,339	資本金合計	13,710,260,709
	0	Ⅱ 資本剰余金	
敷金・保証金	769,210,800	資本剰余金	69,257,329
退職給付引当金見返(注)	612,453,668	その他行政コスト累計額(注)	△ 8,895,726,548
投資その他の資産合計	2,018,290,528	減価償却相当累計額(△)	△ 3,955,711,536
固定資産合計	11,376,712,202	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
		除売却差額相当累計額(△)	△ 4,939,924,012
		民間出えん金(注)	305,127,000
		資本剰余金合計	△ 8,521,342,219
		Ⅲ 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	6,063,286
		積立金	192,206,207
		当期末処分利益	2,323,569,525
		(うち当期総利益)	(2,323,569,525)
		利益剰余金合計	2,521,839,018
		純資産合計	7,710,757,508
資 産 合 計	33,507,801,062	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,507,801,062

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	3,014,038,598	
デジタル人材育成業務費	476,167,541	
サイバーセキュリティ業務費	9,104,366,955	
債務保証業務費	2,913	
一般管理費	2,715,372,824	
雑損	18,890	
臨時損失	6	
法人税、住民税及び事業税	3,840,750	
損益計算書上の費用合計		15,313,808,477
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	251,924,094	
その他行政コスト合計		251,924,094
III 行政コスト		15,565,732,571

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	378,360,477	
調査費	652,748,047	
普及費	319,806,417	
その他	196,169,907	1,547,084,848
人件費		
研究員手当	698,604,230	
非常勤研究員手当	369,393,180	
給与手当	1,546,633,860	
賞与	294,508,726	
賞与引当金繰入額	189,558,379	
派遣職員手当	697,802,593	
その他	319,934,033	4,116,435,001
経費		
受託業務費	613,370,782	
賃借料	569,149,072	
減価償却費	2,007,591,615	
旅費交通費	112,947,319	
修繕維持費	1,190,316,255	
業務委託手数料	1,826,616,555	
消耗品費	255,008,587	
その他	356,055,973	6,931,056,158
一般管理費		
人件費		
役員報酬	69,022,146	
給与手当	733,049,549	
研究員手当	16,882,328	
非常勤研究員手当	17,152,880	
賞与	150,486,746	
賞与引当金繰入額	89,574,234	
法定福利費	162,448,091	
退職給付費用	89,283,952	
派遣職員手当	131,083,283	
その他	1,790,470	1,460,773,679
経費		
賃借料	163,500,703	
水道光熱費	15,853,499	
修繕維持費	191,652,970	
減価償却費	138,059,808	
調査費	203,639,334	
広告宣伝費	8,116,720	
業務委託手数料	186,149,088	
消耗品費	283,025,762	
租税公課	6,037,607	
その他	58,563,654	1,254,599,145
雑損		
その他雑損		18,890
経常費用合計		15,309,967,721
経常収益		
運営費交付金収益(注)		9,871,729,248
補助金等収益(注)		293,109,859
業務収入		
プログラム普及収入	5,618,822	
信用保証料	321,113	
評価・認証料	21,241,800	
セキュリティ業務収入	3,970,606,478	
受託業務収入	613,370,782	4,611,158,995
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,714,686,127
資産見返補助金等戻入(注)		22,283,193
賞与引当金見返に係る収益(注)		248,438,630
退職給付引当金見返に係る収益(注)		89,283,952
雑益		
事業管理収入	2,076,572	
貸倒引当金戻入益	14,645,000	
保証債務損失引当金戻入益	1,567,025	
償却債権取立益	9,834,900	
その他雑益	66,767,337	94,890,834
経常収益合計		16,945,580,838
経常利益		1,635,613,117
臨時損失		
固定資産除却損		6
税引前当期純利益		1,635,613,111
法人税、住民税及び事業税		3,840,750
当期純利益		1,631,772,361
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		691,797,164
当期総利益		2,323,569,525

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸資産変動計算書（一般勘定）													（単位：円）
I 貸本金			II 貸本剰余金				III 貸本剰余金（又は繰越欠損金）				繰越資産合計		
	政府 出資金	貸本金 合計	貸本剰 余金	その他行政コスト累計額			民間出 入金	資本剰余 金合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期未 処分利 益（又は 繰越欠 損金） （損失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
				減価償 却累計額 （△）	減損損 失累計額 （△）	除売却 差額相 当累計 額 （△）							
当期初貸資産高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	△ 4,505,498,100	△ 91,000	△ 4,138,213,354	305,127,000	△ 8,269,418,125	697,860,450	0	192,206,207	-	6,330,909,241
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 貸本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 貸本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の処分却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	801,710,658	0	△ 801,710,658	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	△ 251,924,094	0	△ 251,924,094	0	△ 251,924,094	0	0	0	0	△ 251,924,094
減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,206,207	△ 192,206,207	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰越剰余金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 691,797,164	0	1,631,772,361	1,631,772,361	1,631,772,361
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	691,797,164	0	0
当期変動額合計	0	0	0	549,786,564	0	△ 801,710,658	0	△ 251,924,094	△ 691,797,164	192,206,207	2,131,363,318	2,323,569,525	1,379,948,267
当期末貸資産高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	△ 3,955,711,536	△ 91,000	△ 4,939,924,012	305,127,000	△ 8,521,342,219	6,063,286	192,206,207	2,323,569,525	2,521,839,018	7,710,757,508

（単位：円）

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,198,345,243
人件費支出	△ 5,524,352,396
その他の業務支出	△ 5,129,239,404
運営費交付金収入	19,264,490,000
補助金等収入	223,422,155
受託収入	547,502,091
業務収入	4,040,845,353
プログラム譲渡債権等の回収による収入	12,452,000
その他の収入	105,932,918
小計	11,342,707,474
法人税等の支払額	△ 3,403,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,339,304,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 521,410,795
無形固定資産の取得による支出	△ 458,283,320
敷金保証金の差入による支出	△ 321,743,500
敷金保証金の返還による収入	73,928,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227,509,515
III 資金増加額	10,111,794,826
IV 資金期首残高	10,083,271,127
V 資金期末残高	20,195,065,953

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	2, 323, 569, 525
II 利益処分別 積立金	2, 323, 569, 525
	<u>2, 323, 569, 525</u>

重要な会計方針(一般勘定)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 3 年 9 月 21 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 4 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(1 年～5 年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は21百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)

年金資産の額	263,205 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	214,192 百万円
差引額	49,012 百万円

(2) 制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(令和6年3月分)

0.29245%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

セキュリティ業務収入

当機構は、顧客に対してセキュリティに係るサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該セキュリティに係るサービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

令和 6 年度末の債務保証残高は、49,973,595 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(4) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,895,726,548 円

(5) 前受金、前受収益のうち、契約負債は以下の通りです。

サイバーセキュリティ業務	68,990,000 円
債務保証業務	52,115 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,565,732,571 円
自己収入等	△4,706,049,829 円
法人税等及び国庫納付額	△3,840,750 円
<u>機会費用</u>	<u>94,359,469 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 10,950,201,461 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

② 国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和7年3月31日現在)

現金及び預金	20,195,065,953 円
資金の期末残高	20,195,065,953 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務であり、主なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、4,605 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位: 百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	769	754	△14

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

賃貸借契約の契約期間に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）及び産業サイバーセキュリティセンター（秋葉原）（東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする）の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 541,580,218 円

退職給付費用 89,283,952 円

退職給付の支払額 △18,410,502 円

期末における退職給付引当金 612,453,668 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 89,283,952 円

④ 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,821,015 円でした。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,554,958,496	2,847,900	1,548,611,296	749,713,357	87,220,898	0	796,897,939	
	工具器具備品	6,245,074,502	4,769,486,344	3,838,634	5,622,808,879	1,087,094,011	0	5,387,913,333	注1
	建設仮勘定	0	990,000	0	0	0	0	990,000	
有形固定資産 (償却費損益外)	計	7,800,032,998	4,773,324,244	15,033,734	6,372,522,236	1,174,314,909	0	6,185,801,272	
	建物	562,765,957	0	562,765,957	306,514,477	32,209,930	0	256,251,480	
	工具器具備品	837,715,298	268,207,390	64,982,348	808,493,920	35,760,985	0	232,446,420	
有形固定資産合計	計	1,400,481,255	268,207,390	64,982,348	1,115,008,397	67,970,915	0	488,697,900	
	建物	2,117,724,453	2,847,900	11,195,100	1,056,227,834	119,430,828	0	1,053,149,419	
	工具器具備品	7,082,789,800	5,037,693,734	68,820,982	6,431,302,799	1,122,854,996	0	5,620,359,753	
無形固定資産 (償却費損益内)	建設仮勘定	0	990,000	0	0	0	0	990,000	
	計	9,200,514,253	5,041,531,634	80,016,082	7,487,530,633	1,242,285,824	0	6,674,499,172	
	ソフトウェア	4,056,259,776	2,007,671,929	108,160,674	3,728,388,933	971,336,514	0	2,227,382,098	注2
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア仮勘定	266,310,000	441,870	266,310,000	0	0	0	441,870	
	計	4,322,569,776	2,008,113,799	374,470,674	3,728,388,933	971,336,514	0	2,227,823,968	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	91,000	0	0	91,000	0	
	ソフトウェア	3,936,998,493	44,938,850	736,728,310	2,840,703,139	183,953,179	0	404,505,894	注3
	ソフトウェア仮勘定	86,238,240	0	34,645,600	0	0	0	51,592,640	
無形固定資産合計	計	4,023,327,733	44,938,850	771,373,910	2,840,703,139	183,953,179	91,000	456,098,534	
	電話加入権	91,000	0	91,000	0	0	91,000	0	
	ソフトウェア	7,993,258,269	2,052,610,779	844,888,984	6,569,092,072	1,155,289,693	0	2,631,887,992	
投資その他の資産	ソフトウェア	352,548,240	441,870	300,955,600	0	0	0	52,034,510	
	計	8,345,897,509	2,053,052,649	1,145,844,584	6,569,092,072	1,155,289,693	91,000	2,683,922,502	
	長期前払費用	119,331,471	617,924,704	100,630,115	9,253,105,574	636,626,060	0	636,626,060	注4
投資その他の資産	破産更生債権等	243,382,339	0	14,645,000	228,737,339	0	0	228,737,339	
	貸倒引当金	△ 243,382,339	0	△ 14,645,000	△ 228,737,339	0	0	△ 228,737,339	
	敷金・保証金	521,395,400	321,743,500	73,928,100	769,210,800	0	0	769,210,800	
投資その他の資産	退職給付引当金昇返	541,580,218	89,283,952	18,410,502	612,453,668	0	0	612,453,668	
	計	1,182,307,089	1,028,952,156	192,988,717	2,018,290,528	0	0	2,018,290,528	

注1 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(4,566,436,871円)」等の取得によるものであります。
注2 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に用いる固定資産(1,667,534,329円)」等の取得によるものであります。
注3 当期減少額は「スキル標準を普及促進させるためのOSFシステムの構築(570,424,170円)」等の除却によるものであります。
注4 当期増加額は「セキュリティセンターの事業に関わる翌年度以降のクラウド利用料(583,661,978円)」の支払等によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	0	3,387,106	0	0	0	3,387,106	注
計	0	3,387,106	0	0	0	3,387,106	

注 当期増加額は、令和6年度において未完了の受託契約に係る支出を資産計上したことによるものであります。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	237,710,236	279,132,613	237,710,236	0	279,132,613	
保証債務損失引当金	39,386,320	0	0	1,567,025	37,819,295	注
計	277,096,556	279,132,613	237,710,236	1,567,025	316,951,908	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	4,123,094	△ 1,832,000	2,291,094	0	0	0	貸倒実績率法によっております
破産更生債権等	182,937,077	△ 10,620,000	172,317,077	182,937,077	△ 10,620,000	172,317,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	60,445,262	△ 4,025,000	56,420,262	60,445,262	△ 4,025,000	56,420,262	財務内容評価法によっております
計	247,505,433	△ 16,477,000	231,028,433	243,382,339	△ 14,645,000	228,737,339	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	541,580,218	89,283,952	18,410,502	612,453,668	
退職一時金に係る債務	541,580,218	89,283,952	18,410,502	612,453,668	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	541,580,218	89,283,952	18,410,502	612,453,668	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	34,920,198	0	0	0	2,964,000	3	31,956,198	185,750
新技術債務保証	1	18,087,697	0	0	0	70,300	1	18,017,397	135,363
計	4	53,007,895	0	0	0	3,034,300	4	49,973,595	321,113

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
4,669,486,853	19,264,490,000	9,871,729,248	4,912,545,109	0	14,784,274,357	229,576,374	8,920,126,122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
デジタル基盤業務	2,929,459,345	2,867,015,657	人件費:1,377,155,136円、業務費:1,489,860,521円
デジタル人材育成業務	446,685,042	435,466,060	人件費:231,970,517円、業務費:203,495,543円
サイバーセキュリティ業務	4,010,973,566	3,993,942,851	人件費:1,253,658,649円、業務費:2,740,284,202円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	1,090,974,778	1,049,415,244	業務費:1,049,415,244円
期間進行基準による振替額	1,393,636,517	1,288,834,217	人件費:1,107,971,806円、その他経費:180,862,411円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	9,871,729,248	9,634,674,029	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
デジタル基盤業務	13,451,900	工具器具備品:807,400円、ソフトウェア:12,644,500円	0	
デジタル人材育成業務	0		0	
サイバーセキュリティ業務	4,852,113,518	工具器具備品:3,571,431,429円、ソフトウェア:1,280,682,089円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	46,979,691	建物附属設備:2,847,900円、工具器具備品:32,645,921円、ソフトウェア:10,054,000円、建設仮勘定:990,000円、ソフトウェア仮勘定:441,870円	0	
合 計	4,912,545,109		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額(円)	主な相殺額の内訳
デジタル基盤業務	45,070,974	賞与引当金見返:45,070,974円
デジタル人材育成業務	14,870,583	賞与引当金見返:14,870,583円
サイバーセキュリティ業務	71,759,923	賞与引当金見返:71,759,923円
債務保証業務	0	
法人共通業務	97,874,894	賞与引当金見返:79,464,392円 退職給付引当金見返:18,410,502円
合 計	229,576,374	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,920,126,122	○執行計画が策定しており、令和9事業年度までにすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	8,920,126,122	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和5年度産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費補助金(IoT機器のセキュリティ対策の向上)	130,861,328	0	12,701,590	0	0	118,159,738	経済産業省からの補助金
令和5年度産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費補助金(中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の強化)	116,386,508	0	0	0	0	116,386,508	経済産業省からの補助金
令和6年度サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進 事業費補助金	58,563,613	0	0	0	0	58,563,613	経済産業省からの補助金
合計	305,811,449	0	12,701,590	0	0	293,109,859	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,781) 67,240	(1) 4	(-) 172	(0) 1
職員	(635,312) 3,589,646	(156) 454	(-) 18,238	(0) 8
合計	(637,094) 3,656,886	(157) 458	(-) 18,410	(0) 9

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1,681,475千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金237,710千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で160,537千円が含まれております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	20,195,065,953	
合 計	20,195,065,953	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	8,626,176,229	期末残高の主な内訳は、「システムの詳細設計と構築」「中核人材育成プログラムに関する講習等実施業務」「可搬型演習用模擬システムの構築」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	240,000	期末残高は業界別サイバーレジリエンス強化演習に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	1,414,094
山口システム開発(株)	877,000
合 計	2,291,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普 通 預 金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	2,913	事業収入	321,113
		財務収益	0
当期純利益	9,266,725	雑益	8,948,525
合 計	9,269,638	合 計	9,269,638

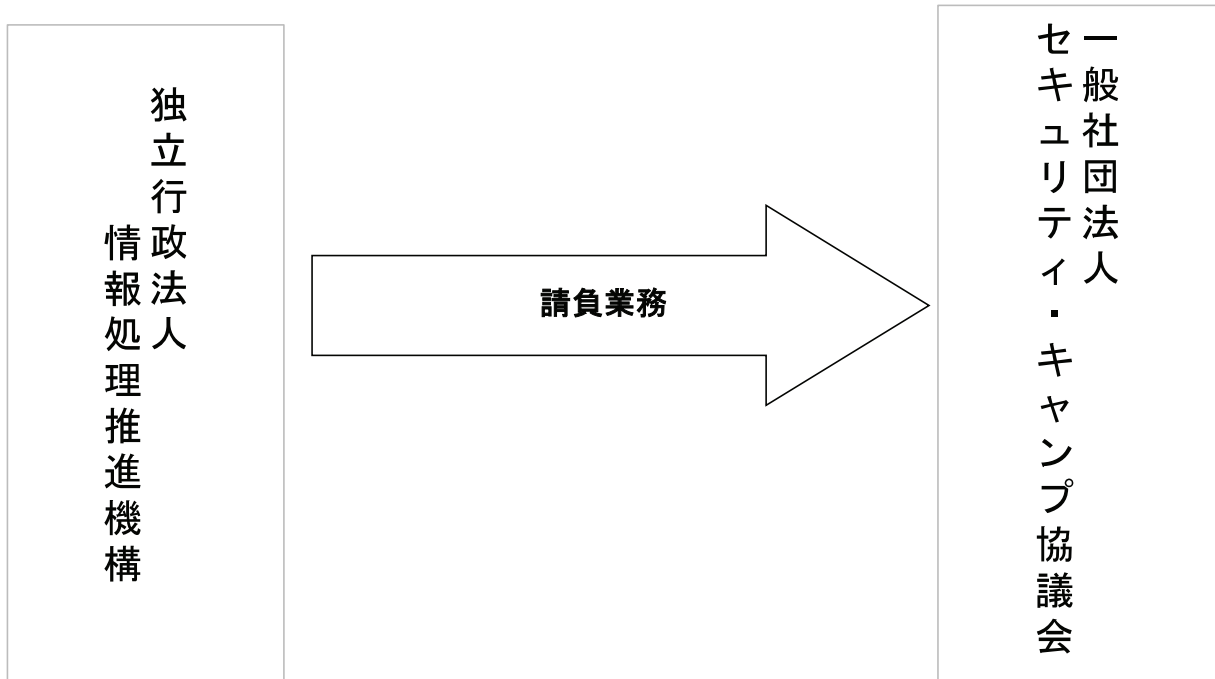
12. 関連公益法人に関する事項等

(1) 関連公益法人に関する事項

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	セキュリティ・キャンプの実施及びその指導に関する企画、立案、運営、普及、啓発並びに周知 等	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	長谷川 陽介 明石 道融 石森 大貴 井手 康貴 上野 宣 加島 伸悟 金成 葉子 小池 敏弘 坂井 弘亮 関原 優 西本 逸郎 原 伸一 本田 康晃 松本 純 山内 徹 山岡 正輝 丸山 満彦

(令和7年3月31日現在)

(2) 関連公益法人との取引の関連図



(3) 関連公益法人の財務状況

法人名 一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会

(単位：円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
42,572,335	5,537,196	72,157,642	0	72,157,642	70,595,977	50,105,065	20,420,912	70,000	1,561,665	35,473,474	37,035,139

指定正味財産増減の部										(単位：円)
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
	受取補助金等	その他の収益								
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
0	0	0	0	0	0	0	0	72,157,642	70,595,977	1,561,665

(4) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充当するため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(5) 関連公益法人との取引の状況

① 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

② 独立行政法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名 称	総売上高又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内 訳 (注)					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会	72,157,642	31,288,605	43.36%	0	0%	0	0%	29,648,910	41.09%

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	75
行政コスト計算書	76
損益計算書	77
純資産変動計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類	80
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	81
・ 注記事項	83
附属明細書	87

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	2,311,754,399	未払金	729,209,592
前払費用	99,935,499	未払費用	2,497,465
未収金	114,924,425	未払法人税等	369,250
流動資産合計	2,526,614,323	未払消費税等	50,952,019
Ⅱ 固定資産		前受金	1,059,001,800
1 有形固定資産		預り金	88,720,758
建物	188,329,427	仮受金	1,394,085
減価償却累計額	△ 182,150,773	引当金	
	6,178,654	賞与引当金	36,491,695
工具器具備品	25,164,184	流動負債合計	1,968,636,664
減価償却累計額	△ 21,614,307		
	3,549,877	Ⅱ 固定負債	
有形固定資産合計	9,728,531	資産見返負債(注)	
2 無形固定資産		資産見返寄附金	1
ソフトウェア	57,474,995	引当金	
無形固定資産合計	57,474,995	退職給付引当金	249,112,032
3 投資その他の資産		固定負債合計	249,112,033
長期前払費用	226,408	負債合計	2,217,748,697
敷金・保証金	129,176,600		
繰延税金資産	84,335,176	純資産の部	
投資その他の資産合計	213,738,184	Ⅰ 資本剰余金	
固定資産合計	280,941,710	資本剰余金	536,001,627
		民間出えん金(注)	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 562,062,656
		(うち当期総利益)	(468,496,749)
		繰越欠損金合計	△ 562,062,656
		純資産合計	589,807,336
資 産 合 計	2,807,556,033	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,807,556,033

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
情報処理技術者試験業務費	5,731,761,424
一般管理費	247,292,302
財務費用	303
雑損	900
法人税、住民税及び事業税	369,250
法人税等調整額	△ 35,600,835
損益計算書上の費用合計	5,943,823,344
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	5,943,823,344

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	2,288,000	
その他	7,403,290	9,691,290
人件費		
給与手当	355,296,835	
賞与	69,710,974	
賞与引当金繰入額	36,491,695	
法定福利費	73,827,316	
退職給付費用	20,464,248	
派遣職員手当	62,801,507	
その他	49,348,906	667,941,481
経費		
賃借料	11,698,690	
減価償却費	69,537,998	
通信運搬費	93,152,585	
謝金	61,607,150	
図書印刷費	416,140,680	
業務委託手数料	4,104,664,473	
その他	297,327,077	5,054,128,653
一般管理費		
人件費		
役員報酬	10,381,141	
給与手当	49,308,418	
賞与	17,294,036	
法定福利費	11,448,262	88,431,857
経費		
賃借料	116,223,462	
水道光熱費	15,189,477	
修繕維持費	7,019,959	
通信運搬費	494,155	
調査費	290,857	
広告宣伝費	3,595,910	
業務委託手数料	8,211,969	
消耗品費	2,244,961	
租税公課	11,737	
雑費	581,740	
事業管理費	2,076,572	
その他	2,919,646	158,860,445
財務費用		
支払利息		303
雑損		
その他雑損		900
経常費用合計		5,979,054,929
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	5,564,122,500	
試験問題審査収入	82,917,627	
支援士登録手数料収入	729,685,000	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	6,376,802,127
資産見返寄附金戻入(注)		1,319,605
雑益		
証明書発行手数料	7,501,900	
支援士徽章発行手数料	498,960	
その他雑益	26,197,501	34,198,361
経常収益合計		6,412,320,093
経常利益		433,265,164
税引前当期純利益		433,265,164
法人税、住民税及び事業税		369,250
法人税等調整額		△ 35,600,835
当期純利益		468,496,749
当期総利益		468,496,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書（試験勘定）

（単位：円）

	Ⅰ 資本剰余金			Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	資本剰 余金	民間出 えん金	資本剰余 金合計	当期末 処分利 益（又は 当期未 処理損 失）	うち当 期総利 益（又は 当期未 処理損 失）	利益剰 余金（又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	△ 1,030,559,405	-	△ 1,030,559,405	121,310,587
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
（１） 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
（２） その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	468,496,749	468,496,749	468,496,749	468,496,749
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	468,496,749	468,496,749	468,496,749	468,496,749
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	△ 562,062,656	468,496,749	△ 562,062,656	589,807,336

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,273,630
人件費支出	△ 739,748,664
その他の業務支出	△ 5,163,743,039
業務収入	6,459,240,091
その他の収入	34,197,461
小計	582,672,219
利息の支払額	△ 303
法人税等の支払額	△ 396,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,275,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,165,416
無形固定資産の取得による支出	△ 3,204,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,370,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 1,188,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,089
IV 資金増加額	575,716,804
V 資金期首残高	1,736,037,595
VI 資金期末残高	2,311,754,399

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 562,062,656
当期総利益	468,496,749
前期繰越欠損金	△ 1,030,559,405
II 次期繰越欠損金	<u>△ 562,062,656</u>

重要な会計方針（試験勘定）

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は 4 百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)

年金資産の額	263,205 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	214,192 百万円
差引額	49,012 百万円

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(令和6年3月分)

0.05910%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,012 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識基準」という。)を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

試験手数料収入

当機構は、顧客に対して情報処理技術者試験を提供する義務を負っております。当該履行義務につきましては、当該試験サービスを提供した時点で収益を認識しております。

なお、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価にて算出しており、重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。また、取引の対価は履行義務の充足前又は履行義務を充足してから短期間に受領しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	10,941,542 円
退職給付引当金	68,055,639 円
減価償却費	26,673,223 円
未払事業所税	1,747,357 円
税務上の繰越欠損金	237,553,478 円
繰延税金資産小計	344,971,239 円
評価性引当額	△260,636,063 円
繰延税金資産合計	<u>84,335,176 円</u>

(2) 固定資産の減損

該当事項はありません。

(3) 前受金のうち、契約負債は以下の通りです。

情報処理技術者試験業務	1,059,001,800 円
-------------	-----------------

2. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,943,823,344 円
自己収入等	△6,412,320,093 円
法人税等及び国庫納付額	35,231,585 円
機会費用	<u>0 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △433,265,164 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和7年3月31日現在)

現金及び預金	2,311,754,399 円
資金の期末残高	<u>2,311,754,399 円</u>

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1)収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、6,376 百万円であります。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(2)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	129	126	△2

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	235,258,082 円
退職給付費用	20,464,248 円
退職給付の支払額	△6,610,298 円
期末における退職給付引当金	249,112,032 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 20,464,248 円

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	188,329,427	0	188,329,427	182,150,773	2,024,634	0	6,178,654	
	工具器具備品	58,465,352	2,165,416	25,164,184	21,614,307	2,522,292	0	3,549,877	注1
	計	246,794,779	2,165,416	213,493,611	203,765,080	4,546,926	0	9,728,531	
有形固定資産合計	建物	188,329,427	0	188,329,427	182,150,773	2,024,634	0	6,178,654	
	工具器具備品	58,465,352	2,165,416	25,164,184	21,614,307	2,522,292	0	3,549,877	
	計	246,794,779	2,165,416	213,493,611	203,765,080	4,546,926	0	9,728,531	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウェア	1,476,802,160	1,946,340	1,444,630,976	1,387,155,981	64,991,072	0	57,474,995	注2
	計	1,476,828,160	1,946,340	1,444,656,976	1,387,155,981	64,991,072	26,000	57,474,995	
無形固定資産合計	電話加入権	26,000	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウェア	1,476,802,160	1,946,340	1,444,630,976	1,387,155,981	64,991,072	0	57,474,995	
	計	1,476,828,160	1,946,340	1,444,656,976	1,387,155,981	64,991,072	26,000	57,474,995	
投資その他の資産	長期前払費用	0	226,408	226,408	-	-	-	226,408	
	敷金・保証金	129,176,600	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
	繰延税金資産	48,734,341	35,600,835	84,335,176	-	-	-	84,335,176	注3
	計	177,910,941	35,827,243	213,738,184	-	-	-	213,738,184	

注1 当期減少額は「リース資産 情報処理技術者試験システム用機器等 (35,466,584円)」のリース契約満了によるものであります。
注2 当期減少額は「割賦販売法一部改正に伴うインターネット圖書受付システムの改修 (17,657,244円)」等の除却によるものであります。
注3 当期増加額は翌年度の課税所得見込額 (30,987,101円) の増加によるものです。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,300,674	36,491,695	34,300,674	0	36,491,695	
計	34,300,674	36,491,695	34,300,674	0	36,491,695	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	235,258,082	20,464,248	6,610,298	249,112,032	
退職一時金に係る債務	235,258,082	20,464,248	6,610,298	249,112,032	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	235,258,082	20,464,248	6,610,298	249,112,032	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(268)	(0)	(-)	(0)
	10,113	0	-	0
職員	(55,804)	(10)	(-)	(0)
	519,455	59	6,610	4
合計	(56,072)	(10)	(-)	(0)
	529,568	59	6,610	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分76,983千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 205,033千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金34,300千円が含まれております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	2,080,550,281	
郵便振替貯金	231,204,118	
合計	2,311,754,399	

(2) 未払金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	729,209,592	期末残高の主な内訳は、「CBT請負契約料の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,059,001,800	期末残高は情報処理技術者試験（令和7年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	95
行政コスト計算書	96
損益計算書	97
純資産変動計算書	98
キャッシュ・フロー計算書	99
損失の処理に関する書類	100
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	101
・ 注記事項	102
附属明細書	105

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	1,282,968	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,968	資本金合計	267,000,000
		Ⅱ 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,032
		(うち当期総利益)	(0)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,032
		純資産合計	1,282,968
資 産 合 計	1,282,968	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,968

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常利益		0
税引前当期純利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

純資産変動計算書（事業化勘定）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又 は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又 は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	267,000,000	267,000,000	△ 265,717,032	-	△ 265,717,032	1,282,968
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	267,000,000	267,000,000	△ 265,717,032	0	△ 265,717,032	1,282,968

キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)
 事業化勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 資金期首残高	1,282,968
II 資金期末残高	1,282,968

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 265,717,032
当期総利益	0
前期繰越欠損金	△ 265,717,032
II 次期繰越欠損金	<u>△ 265,717,032</u>

重要な会計方針(事業化勘定)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 3 年 9 月 21 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 4 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	0 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	3,964,950 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,964,950 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,968 円
資金の期末残高	1,282,968 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附 属 明 細 書

1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,968	
合 計	1,282,968	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸 借 対 照 表	111
行政コスト計算書	112
損 益 計 算 書	113
純資産変動計算書	114
キャッシュ・フロー計算書	115
損失の処理に関する書類	116
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・ 重要な会計方針	117
・ 注 記 事 項	118
附 属 明 細 書	121

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 資本金	
現金及び預金	365,319,966	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	365,319,966	資本金合計	6,018,431,274
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,948,326,146
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(6,272,031)
関係会社株式	3,398,230,248	繰越欠損金合計	△ 2,948,326,146
投資その他の資産合計	3,513,157,111	Ⅲ 評価・換算差額等	
固定資産合計	3,513,157,111	関係会社株式評価差額金	808,371,949
		評価・換算差額等合計	808,371,949
		純資産合計	3,878,477,077
資 産 合 計	3,878,477,077	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,878,477,077

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		5,200,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		1,072,031
経常収益合計		6,272,031
経常利益		6,272,031
税引前当期純利益		6,272,031
当期純利益		6,272,031
当期総利益		6,272,031

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			III 評価・換算差額	
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又 は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又 は当期 総損 失）		関係会社株式 評価差額金	純資産 合計
当期末首残高	6,018,431,274	6,018,431,274	△ 2,954,598,177	-	△ 2,954,598,177	738,178,712	3,802,011,809
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	6,272,031	6,272,031	6,272,031	0	6,272,031
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	70,193,237	70,193,237
当期変動額合計	0	0	6,272,031	6,272,031	6,272,031	70,193,237	76,465,268
当期末残高	6,018,431,274	6,018,431,274	△ 2,948,326,146	6,272,031	△ 2,948,326,146	808,371,949	3,878,477,077

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	5,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,200,000
II 資金増加額	5,200,000
III 資金期首残高	360,119,966
IV 資金期末残高	365,319,966

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 2,948,326,146
当期総利益	6,272,031
前期繰越欠損金	△ 2,954,598,177
II 次期繰越欠損金	<u>△ 2,948,326,146</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 3 年 9 月 21 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 4 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
-------	-----

自己収入等	△6,272,031 円
-------	--------------

法人税等及び国庫納付額	0 円
-------------	-----

機会費用	89,373,704 円
------	--------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	83,101,673 円
----------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	365,319,966 円
--------	---------------

資金の期末残高	365,319,966 円
---------	---------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,398

(2) 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第8条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。
⑦	控除費用	該当ありません。

⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
		(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額		(注)

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載して
おりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
関係会社株式	3,326,964,980	71,265,268	0	3,398,230,248	-	-	-	-	3,398,230,248	
投資その他の資産	3,441,891,843	71,265,268	0	3,513,157,111	-	-	-	-	3,513,157,111	
計										

注 当期増加額は、出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法による処理）とする方法によるものです。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価格	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	—	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	0	114,926,863	0	0	
投 有 有 価 証 券	小計			114,926,863			
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価格	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,390,699	279,390,699	1,391,938	0	
	(株) ソフトアゲミーあおもり	400,000,000	994,968,770	994,968,770	0	594,968,770	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	445,849,413	445,849,413	0	45,849,413	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	56,290,993	56,290,993	6,160,828	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	418,989,944	418,989,944	0	18,989,944	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	453,777,072	453,777,072	0	53,777,072	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	254,176,607	254,176,607	△ 6,480,735	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	494,786,750	494,786,750	0	94,786,750	
	計	3,200,000,000	3,398,230,248	3,398,230,248	1,072,031	808,371,949	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				3,513,157,111			

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	365,319,966	
合計	365,319,966	

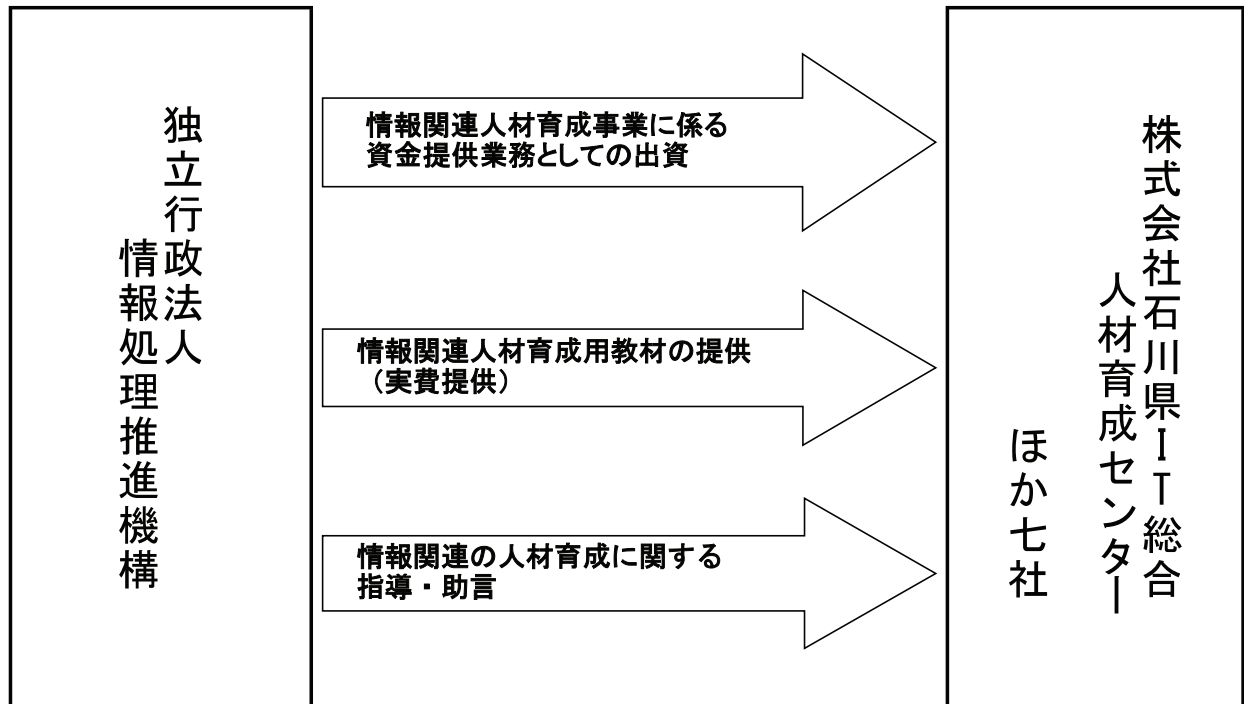
4 関連会社に関する事項等

(1) 関連会社に関する事項

①関連会社の概要等

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株) 石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術 の実践指導支援 ③事業の斡旋等	関連会社	取締役会長	馳 浩
			代表取締役社長	細野 昭雄
			専務取締役	林 孝雄
			取締役	饗庭 達也
			取締役	山浦 伯之
			取締役	高納 伸宏
			取締役	高松 喜与志
			取締役	高桑 秀治
			取締役	西納 幸伸
			取締役	増田 稔
			取締役	藤井 文祥
			取締役	田中 新太郎
			取締役	稲葉 良二
			取締役	酒井 雅洋
			取締役	新保 博之
			監査役	中村 俊二
			監査役	多田 隆保
			監査役	中村 一弥
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構			代表取締役社長	大槻 博
			専務取締役	佐藤 憲明
			取締役	入澤 拓也
			取締役	坂井 智則
			取締役	田村 圭司
			取締役	平川 昌之
			取締役	米田 和志
			監査役	赤坂 修司
			監査役	高橋 剛
(株) ソフトアカデミーあおもり			代表取締役社長	木村 滋
			取締役	佐々木 勝彦
			取締役	鈴木 匡
			取締役	前田 健栄
			取締役	竹内 秀行
			取締役	加福 孝
			取締役	竹内 愛一郎
			取締役	片谷 喬次
			取締役	櫻田 昌孝
			監査役	横内 信満
			監査役	脇川 暁
(株) 岩手ソフトウェアセンター			代表取締役社長	岩渕 伸也
			代表取締役専務	大森 貞一
			取締役	菊池 透
			取締役	藤村 文昭
			取締役	菊地 文彦
			取締役	浜平 忠
			取締役	青木 昭憲
			取締役	浅沼 晃
			取締役	法貴 敬
			取締役	福田 清男
			監査役	成田 行穂
			監査役	小原 由香
			監査役	勝政 義則

②関連会社との取引の関連図



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	624,100	流 動 負 債	20,311	営業収益	128,146
固 定 資 産	224,515	固 定 負 債	21,748	営業費用	118,615
				営業利益（損失）	9,530
				営業外収益	2,513
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	12,043
		負 債 計	42,059	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	36,555	税引前当期純利益（損失）	12,043
		純 資 産 計	806,555	法人税、住民税及び事業税	4,019
合 計	848,615	合 計	848,615	法人税等調整額	△ 89
				当期純利益（損失）	8,113

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	250,356	流 動 負 債	15,025	営業収益	109,978
固 定 資 産	454,053	固 定 負 債	27,647	営業費用	102,500
				営業利益（損失）	7,478
				営業外収益	147
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	7,625
		負 債 計	42,672	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	30
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益（損失）	7,595
		繰越利益剰余金	62,848	法人税、住民税及び事業税	2,384
		純 資 産 計	661,736	法人税等調整額	19
合 計	704,409	合 計	704,409	当期純利益（損失）	5,191

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,095,592	流 動 負 債	124,056	営業収益	683,785
固 定 資 産	1,307,821	固 定 負 債	40,678	営業費用	605,633
				営業利益（損失）	78,151
				営業外収益	1,387
				営業外費用	386
				経常利益（損失）	79,152
		負 債 計	164,734	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		利 益 準 備 金	9,000	税引前当期純利益（損失）	79,152
		繰越利益剰余金	1,329,679	法人税、住民税及び事業税	21,839
		純 資 産 計	2,238,679	法人税等調整額	△ 1,060
合 計	2,403,413	合 計	2,403,413	当期純利益（損失）	58,372

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	517,355	流 動 負 債	19,748	営業収益	119,789
固 定 資 産	933,603	固 定 負 債	6,164	営業費用	111,677
				営業利益（損失）	8,112
				営業外収益	3,082
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	11,194
		負 債 計	25,912	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		利 益 準 備 金	1,278	税引前当期純利益（損失）	11,194
		繰越利益剰余金	145,267	法人税、住民税及び事業税	4,454
		純 資 産 計	1,425,046	法人税等調整額	△4
合 計	1,450,958	合 計	1,450,958	当期純利益（損失）	6,744

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	269,536	流 動 負 債	115,014	営業収益	505,407
固 定 資 産	168,851	固 定 負 債	148,871	営業費用	476,496
				営業利益（損失）	28,910
				営業外収益	167
				営業外費用	2,302
		負 債 計	263,885	経常利益（損失）	26,775
		資 本 金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	2,378
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益（損失）	24,397
		繰越利益剰余金	△464,060	法人税、住民税及び事業税	5,298
		純 資 産 計	174,502	法人税等調整額	-
合 計	438,388	合 計	438,388	当期純利益（損失）	19,098

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	779,058	流 動 負 債	81,215	営業収益	569,816
固 定 資 産	497,654	固 定 負 債	7,735	営業費用	568,269
				営業利益（損失）	1,547
				営業外収益	29,512
				営業外費用	1,049
		負 債 計	88,951	経常利益（損失）	30,010
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	140,761	特別損失	566
		純 資 産 計	1,187,761	税引前当期純利益（損失）	29,443
合 計	1,276,713	合 計	1,276,713	法人税、住民税及び事業税	12,280
				法人税等調整額	△971
				当期純利益（損失）	18,134

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	115,369	流 動 負 債	19,750	営業収益	204,858
固 定 資 産	589,901	固 定 負 債	62,056	営業費用	219,723
				営業利益（損失）	△14,865
				営業外収益	1,923
				営業外費用	2,060
				経常利益（損失）	△15,002
		負 債 計	81,807	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	597
		繰越利益剰余金	△357,686	税引前当期純利益（損失）	△15,599
				法人税、住民税及び事業税	296
		純 資 産 計	623,463	法人税等調整額	-
合 計	705,270	合 計	705,270	当期純利益（損失）	△15,896

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和7年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和6年4月1日 至令和7年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,162,732	流 動 負 債	199,842	営業収益	1,097,158
固 定 資 産	198,558	固 定 負 債	48,423	営業費用	988,220
繰延資産	246			営業利益（損失）	108,938
				営業外収益	5,083
				営業外費用	553
				経常利益（損失）	113,468
		負 債 計	248,266	特別利益	551
		資 本 金	900,000	特別損失	0
		繰越利益剰余金	213,270	税引前当期純利益（損失）	114,019
		純 資 産 計	1,113,270	法人税、住民税及び事業税	39,301
合 計	1,361,536	合 計	1,361,536	法人税等調整額	△4,923
				当期純利益（損失）	79,642

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
(関連会社)	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	414,775	-	4,214	8,000	400,000	418,989
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	277,998	-	1,391	8,000	400,000	279,390
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	973,025	-	21,943	8,000	400,000	994,968
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	444,139	-	1,710	8,000	400,000	445,849
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	50,130	-	6,160	8,000	400,000	56,290
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	446,848	-	6,928	8,000	400,000	453,777
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	260,657	-	△ 6,480	8,000	400,000	254,176
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	459,390	-	35,396	8,000	400,000	494,786
合 計		3,200,000	3,326,964		71,265		3,200,000	3,398,230

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。